別記様式（第５条関係）

No	4260564

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　農産係
課長名	山本　誠
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	八代産農産物PR事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	— 01	— 03	
		事業コード（大－中－小）	04	— 11	— 05	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興

事務事業の目的	八代産農産物の良さをPRすることにより、全国的な認知度を高め、販売促進・需要拡大を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	①大消費地圏へのPR事業 農産物を大消費地圏においてPRする取り組みに対し、予算の範囲内で助成することにより、八代産農産物の全国的な認知度を高める。 ②日本一のトマト祭り 日本一のトマトの産地による日本一のトマト祭りと題した「やつしろTOMATOフェスタ」を八代市で開催することにより、地元住民の認知度を高めるとともに、八代産農産物について地域内外にPRする。
根拠法令、要綱等	八代産農産物PR事業費補助金交付要領、八代TOMATOフェスタ補助金交付要領

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代産農産物	市民団体によるPR活動に対する活動費助成
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 大消費地などにおける認知度アップ	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	3, 145	4, 381	5,810	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	3,145	4,381	5,110	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
	一般財源（特別会計→事業収入）	3,145	4,381	5,110	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	0	700	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
年度によって、事業の申請団体数や活動内容がことなるため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
消費地における認知度に関する調査を実施していないため。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく ● 一部結びつく 結びつかない	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	申請団体数は年々増加している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国・県に同様の事業が存在しない。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	申請者数・申請金額が増加している現状においては、要領の見直しの必要が生じる可能性がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金であるため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	農産物PRに特化した事業であるため。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 申請団体数・申請金額が増加傾向にあり、市民ニーズが高いと判断できるため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施	有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260565

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　農産係
課長名	山本　誠

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	い業振興対策事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05 —	01 —	03
		事業コード（大－中－小）	04 —	11 —	06

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興

事務事業の目的	本市農業の主要作物の一つであり、全国一の生産量を誇るいぐさであるが、その生産を取り巻く現状は非常に厳しい状況にあるため、各種対策を講じる。
事務事業の概要（全体事業の内容）	①畳張替促進事業 畳張り替え1畳当たり1,000円の補助金を交付する。 ②くまもと畳表復興支援事業 東日本大震災の被災者のうち、QRコード付き熊本県産畳表を使用された方に、熊本県産農産物を提供する。 ③い業機械再生支援事業 いぐさ・畳表専用機械を対象に、修理等に要する費用に対し、助成を行う。
根拠法令、要綱等	各事業ごとに要領を設けている。

実施手法（該当欄を選択）	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である
	● その他（　　）				2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
いぐさ生産者	いぐさ・畳表専用機械の修理・オーバーホールに係る費用の2分の1（上限10万円）を助成する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
生産が終了している専用機械の延命化 いぐさ生産農家戸数の減少抑制	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	24, 515	35, 087	42,309	49,604	45,000	45,000	45,000
事業費（直接経費）	（単位：千円）	24,515	31,797	35,309	37,984	38,000	38,000	38,000
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		24,515	31,797	35,309	37,984	38,000	38,000	38,000
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	3, 290	7,000	11,620	7,000	7,000	7,000
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 47	1.00	1.66	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
予算額（対象となる農家戸数）が年ごとに変化するため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 全てのいぐさ生産者が、専用機械の再生産事業を利用できていないため。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	畳張替促進事業については、年度途中で希望者が予算額を超過している状況である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	同様の事業が存在しない。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金であるため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	いぐさ生産に関する事業であり、他に同様の事業がないため。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業規模が増加している状況であるため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 全国一の生産量を誇るいぐさであるが、その生産を取り巻く現状は非常に厳しい状況にある。全国唯一の産地といってよい八代地方のいぐさ生産を維持していくためには、必要な事業であると考えるため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 【い業機械再生支援事業】 対象外のため、次年度からの対象を検討するように。

別記様式（第５条関係）

No	4260566

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　農産係
課長名	山本　誠

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	いぐさ・畳表生産体制強化緊急対策事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	05	—	01	— 03
			事業コード（大－中－小）	04	—	11	— 07
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興				
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興				
事務事業の目的	いぐさの優良品種を栽培し、高品質な畳表を生産する組織の編成促進。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	生産組織育成のため、いぐさ生産機械及び色彩選別機等の導入支援。						
根拠法令、要綱等	県単補助事業のため、県が策定。						
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である　2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定			

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
いぐさ生産者	共同作業組織の育成 いぐさ・畳表の生産に必要な機械の導入支援
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
生産組織の育成	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費		（単位：千円）	20,363	10,832	25,320	51,304	48,900	142,100	142,100
事業費（直接経費）		（単位：千円）	20,363	10,832	24,620	49,204	46,800	140,000	140,000
財源内訳	国県支出金		20,363	10,832	24,620	49,204	46,800	110,000	110,000
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0	0	30,000	30,000
人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）		（単位：千円）	－	0	700	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数		（単位：人）	－	0.00	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数		（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
県の補助事業でるため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 県の補助事業であるため。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県の補助事業であるため。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県の補助事業であるため。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助事業であるため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助事業であるため。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業量の増加が想定されているため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県の補助事業であるため。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 当該事業は、県の補助事業であり、事業実施主体からの計画の取りまとめなどは、各市町村が行うことになっているため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			●
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260567

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　農産係
課長名	山本　誠
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	農作物防除対策事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款−項−目）	05 —	01 —	03
		事業コード（大−中−小）	04 —	11 —	08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興
事務事業の目的	農薬の適正使用及び農業資材の適正使用・適正処理の推進		
事務事業の概要（全体事業の内容）	農薬の適正使用及び農業資材の適正使用・適正処理を推進する「八代市農業資材適正使用対策協議会」への負担金		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
農業資材	協議会の事業内容 防除暦の作成、広報活動、潮遊池の水質分析、農薬の適正使用の啓発、農業用重油の流出防止対策の実施など
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 適正使用・適正処理の実施 農業資材に起因する事故の防止	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	720	720	1,070	1,420	1,420	1,420	1,420
事業費（直接経費）	（単位：千円）	720	720	720	720	720	720	720
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		720	720	720	720	720	720	720
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	0	350	700	700	700	700
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合
協議会への負担金であるため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 協議会への負担金であるため。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく ● 一部結びつく 結びつかない	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	協議会への負担金であるため。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	協議会への負担金であるため。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	協議会への負担金であるため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	協議会への負担金であるため。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	協議会への負担金であるため。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 協議会への負担金であるため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260568

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　農産係
課長名	山本　誠

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	普通作振興対策事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	05	—	01	— 03
			事業コード（大－中－小）	04	—	11	— 09
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興				
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興				
事務事業の目的	農業技術の向上による安定生産、関係機関との綿密な連携による統一的な農業振興体制の確立						
事務事業の概要（全体事業の内容）	協議会への負担金						
根拠法令、要綱等							
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
農業振興策	関係機関で構成された協議会を利用した情報交換、連絡調整等の実施
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
関係機関と連携した統一的な農業振興体制の確立	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	5, 143	5, 140	5,478	5,829	5,700	5,700	5,700
事業費（直接経費）	（単位：千円）	5,143	5,140	5,128	5,129	5,000	5,000	5,000
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		5,143	5,140	5,128	5,129	5,000	5,000	5,000
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	0	350	700	700	700	700
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
協議会負担金であるため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 協議会負担金であるため。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく ● 一部結びつく 結びつかない	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	協議会負担金であるため。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	協議会負担金であるため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	協議会負担金であるため。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	協議会負担金であるため。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 協議会負担金であるため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260578

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　農産係
課長名	山本　誠

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	地域特産物支援事業（創生先行）		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	05	—	01	— 03
			事業コード（大－中－小）	04	—	11	— 60
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興				
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興				
事務事業の目的	地域特産物の生産環境の改善 中山間地域の活性化						
事務事業の概要（全体事業の内容）	たばこの共同乾燥施設の作業環境整備 柚子、お茶、生姜、果樹の防除暦の作成						
根拠法令、要綱等							
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成26年度		終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
地域特産物	作業の共同化の推進 市場評価の上昇及び収入の増加 生産コストの抑制
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 生産環境の改善	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	0	0	427	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	0	0	427	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	427	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	0	0	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
農産物ごとに生産環境が異なるため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 農産物ごとに生産環境が異なるため。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく 一部結びつく 結びつかない	平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由）
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし（繰越事業のため）

別記様式（第５条関係）

No	4260575

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　農産係
課長名	山本　誠

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	米需給調整総合対策事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	05	—	01	— 09
			事業コード（大－中－小）	04	—	11	— 28
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興				
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備				
事務事業の目的	消費者重視、市場重視の考え方に立った、需要に応じた米づくりの推進を図り、水田農業経営の安定と発展を図る。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	数量調整推進事業事務費補助金						
根拠法令、要綱等							
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である　2 義務ではない		
事業期間	開始年度		終了年度				

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
水稲の生産量	数量調整推進事業事務費補助金
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
需要に応じた生産数量に調整する	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	22,947	5,584	19,042	6,369	6,369	6,369
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	4,397	4,184	4,902	4,969	4,969	4,969
財源内訳 国県支出金		0	2,905	2,748	3,169	3,169	3,169	3,169
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	1,492	1,436	1,733	1,800	1,800	1,800
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	18,550	1,400	14,140	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数	（単位：人）	－	2.65	0.20	2.02	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	1.57	42.00	0.59	42.00	42.00	25.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
国の委任事務であるため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 国の委任事務であるため。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の事業であるため
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の事業であるため
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の事業であるため
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の事業であるため
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の事業であるため
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国の事業であるため

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 国の事業であるため
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260576

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　農産係
課長名	山本　誠

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	戸別所得補償推進事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	05	—	01	— 09
			事業コード（大－中－小）	04	—	11	— 29
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	1	商業の活性化				
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進				
事務事業の目的	農業者個別所得補償対策の円滑な実施						
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市農業再生協議会への補助金						
根拠法令、要綱等							
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である　2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定			

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
農業者	八代市農業再生協議会への補助金
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
個別所得補償に関する補助金額の確定	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費		（単位：千円）	13, 646	13, 780	15,000	16,600	16,600	16,600	16,600
事業費（直接経費）		（単位：千円）	13,646	13,780	12,900	14,500	14,500	14,500	14,500
財源内訳	国県支出金		13,646	13,780	12,900	14,500	14,500	14,500	14,500
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0	0	0	0
人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）		（単位：千円）	－	0	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数		（単位：人）	－	0. 00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数		（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
国の委任事務であるため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 国の委任事務であるため。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の委任事務であるため。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の委任事務であるため。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の委任事務であるため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の委任事務であるため。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の委任事務であるため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国の委任事務であるため。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 国の委任事務であるため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260569

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　園芸畜産係
課長名	山本　誠
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	園芸・果樹振興対策事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	01	— 04
		事業コード（大－中－小）	04	—	11	— 10

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興
事務事業の目的	園芸・果樹作物の品質の向上と生産の安定を図り、生産農家の経営安定と所得の向上を目指す。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	園芸・果樹の生産振興に関する各種の取り組みを実施する。 ①果樹・園芸作物の生産と品質の安定のための優良品種の選定や栽培新技術導入のための生産現場における「各種農作物実証試験委託業務」、②トマト黄化葉巻病まん延防止の啓発活動をおこなうため「啓発チラシの作成・配布」③有害鳥獣による農作物被害を防止するための「防護柵設置経費補助」、④各種の生産振興協議会「負担金」、⑤カンキツ類の連年安定、生産・出荷を実証し生産供給力の維持・強化を目的とした「熊本産カンキツ連年安定生産出荷実証事業（県補助）の間接補助」、⑥各種生産者部会等活動「助成金」等の支出		
根拠法令、要綱等	（県）熊本県補助金等交付規則　等、（市）八代市農作物有害獣防護柵設置事業補助金交付要領　等		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
園芸・果樹生産者	・トマト黄化葉巻病まん延防止の啓発活動をおこなうため市報折込による策啓発チラシの作成・配布を実施。 ・有害鳥獣被害防止対策として、農地への有害獣の侵入を防止するために設置する防護柵等の購入にかかる費用の一部を助成する。 ・気象変動によるカンキツ類の生産・出荷量の不安定さが拡大しているため、連年安定、生産・出荷を実証し、産地としての信頼度を高め、生産供給力の維持・強化を目的とし実施（県補助）。 ・各種生産振興協議会への加盟負担金。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 農業所得の向上と経営の安定	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本事業は園芸・果樹の生産振興に関する各種対策を実施するものであり、これまで生産振興上の様々な課題や問題に柔軟に対応してきている。トマト黄化葉巻病対策については、黄色粘着板購入経費の一部を助成してきたが、個々の対策では抜本的な解決には至らず、病気の根絶には地域一丸となった取り組みが必要であることから、助成を廃止し、市全域を対象にした周知・啓発を実施。また、気象変動によるカンキツ類の生産・出荷量の不安定さが課題であり、県補助を活用し、生産供給力の維持・強化を図る。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	8,576	16,433	10,680	11,917	8,050	8,050	8,050
事業費（直接経費）（単位：千円）	8,576	7,333	3,330	1,977	0	0	0
財源内訳　国県支出金	0	0	240	66	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	8,576	7,333	3,090	1,911			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	9,100	7,350	9,940	8,050	8,050	8,050
正規職員従事者数（単位：人）	－	1.30	1.05	1.42	1.15	1.15	1.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	各種農作物実証試験委託件数	箇所	計画	－	5	3	0		
			実績	9	1	2	－	－	－
②	トマト黄化葉巻病対策事業費補助金利用者数（26年度以降は啓発チラシ配布件数）	戸	計画	－	400	49000	49000		
			実績	400	415	48457	－	－	－
③	有害鳥獣防護柵設置事業費補助金を活用した防護柵設置箇所数	箇所	計画	－	50	50	40		
			実績	51	40	33	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①	トマト黄化葉巻病発生率	トマト黄化葉巻病まん延防止対策を講じるため、その発生率を指標として設定した。	%	計画	－					
					実績	1.4	4	3.7	－	－	－
	②	農作物鳥獣被害額	有害鳥獣（イノシシ）による農作物の被害状況を被害額により評価する。	千円	計画	－					
					実績	7393	8184	23308	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	現況に応じた事業実施により、安定した農業生産が図られてる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	生産振興上の様々な課題や突発的な問題に対して、柔軟に対応している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	園芸・果樹関係においては、生産団体や協議会等が多く存在しており、各々で取組が行われていることから、市は広範囲に受益が及ぶ事業を実施している。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	トマト黄化葉巻病や有害鳥獣防護柵設置事業は、毎年の被害発生状況に波があるため、効果や有効性が評価しにくい面があるものの、いずれも抜本的な対策には至っていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	個々の対策だけでなく、地域ぐるみでの取り組みが必要であるため、効果的な周知・啓発を検討していく。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県・市の補助要綱等に基づき市が実施する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	各種協議会等で実施する事業において、関連、類似するものがあれば、事務の移譲や連携を検討することは可能と考える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	補助申請の受付業務などは、非常勤職員による対応も可能と考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	トマト黄化葉巻病対策においては、個々の対策ではなく、地域ぐるみの取り組みを促すための周知・啓発にシフトしていく。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 国内の経済情勢や国際的な経済連携により国内外での産地間競争が激しさを増しつつある中で、安定した農業経営と産地を維持するためには省エネや低コスト技術の導入による生産コストの低減、環境と調和した持続可能な農業生産方式の導入による安心・安全な農業生産を実現、また、消費者や市場の評価と信頼を高めるとともに、需要に即した農業生産が課題となっていることから、引き続き取り組むことが重要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 国内の農産物消費動向や国際間の経済連携の進展に留意しながら①更なる省エネ・低コスト技術の積極的導入、②市場優位性のある作物・品種の導入試験、③既存作物の安定生産への取組み、④環境保全型農業への一層の取組み、⑤消費者や市場から信頼される産地づくり、などに積極的に取り組み、産地として安定生産・安定出荷を実現し、国内市場からの高い信頼を確保することで農業経営の安定を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 日本一のトマト、園芸産地でありながら予算が少なすぎる。 トマト黄化葉巻病対策はしっかりやるべき、

別記様式（第５条関係）

No	4260570

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　園芸畜産係
課長名	山本　誠
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	畜産振興事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	01	— 07
		事業コード（大－中－小）	04	—	11	— 11

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興

事務事業の目的	家畜伝染病の発生とまん延を未然に防止し、畜産経営の安定を図る。 家畜排泄物の適正な管理による周辺環境の保全を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	家畜伝染病予防対策として、熊本県中央地区家畜自衛防疫促進協議会に加盟し各種予防接種及び衛生管理巡回指導を実施する。 家畜排泄物の適正管理対策として、堆肥舎等の巡回指導を実施する。
根拠法令、要綱等	家畜伝染病予防法、家畜排泄物の管理の適正化及び利用に関する法律

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
畜産農家	獣医師による各種家畜伝染病予防接種の実施同行、飼養衛生管理基準に基づく巡回指導及び啓発の実施。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 家畜伝染病の発生の予防とまん延防止による畜産経営の安定 畜産農家周辺の環境保全による畜産経営の維持	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年4月に球磨郡多良木町及び相良村で高病原性鳥インフルエンザが発生した。県市町村・その他団体による迅速な初動動作により、蔓延拡大は免れたが、ウイルスの感染経路の特定は難しく、依然として中国をはじめとするアジア諸国を中心に口蹄疫や病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が蔓延しており、収束する気配にない状況にある。
経済のグローバル化により家畜伝染病の流入・まん延リスクはますます高まりを見せている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	89	2, 679	1,808	3,951	2,971	2,971	2,971
事業費（直接経費）	（単位：千円）	89	89	58	101	101	101	101
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		89	89	58	101	101	101	101
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	2, 590	1,750	3,850	2,870	2,870	2,870
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 37	0.25	0.55	0.41	0.41	0.41
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	飼養衛生管理基準に基づく巡回指導（延べ回数		計画	－	15	17			
			実績	30	27		－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	飼養衛生基準に基づく巡回指導	家畜伝染病予防の観点から畜舎等の衛生管理状況の確認と管理基準の徹底の啓発を実施しているため。		計画	－	15	17			
					実績	30	27		－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	家畜伝染病の発生は予想困難であり、万一発生した場合、風評被害等による産業の衰退が懸念されるため、そのような事態に陥らないよう、市として未然防止対策に取り組む必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	同上
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	同上
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	家畜伝染病の予防に関して、必要最小限の活動を実施しており、これまで家畜伝染病が発生していないため、その内容は有効であると考えている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	同上
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業活動及び事業費から民間では採算が取れないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連事業がないため連携は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による人件費の削減は検討の余地がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	既に、助成金については、見直しを行っている。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 依然として中国をはじめとするアジア諸国を中心に口蹄疫や病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が蔓延していることから、引き続き予防対策を継続する必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 既に、助成金については、見直しを行っている。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260571

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　園芸畜産係
課長名	山本　誠

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	食肉流通施設管理事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 07
		事業コード（大－中－小）	04 — 11 — 12

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興

事務事業の目的	休止中の食肉流通施設の維持管理を適正に行い周辺環境に悪影響を与えないようにする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	敷地内の除草及び樹木の伐採委託。警備保障会社への警備委託等。
根拠法令、要綱等	八代市食肉流通施設条例、八代市食肉流通施設条例施行規則

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である　2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	平成28年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
食肉流通施設　敷地面積　3,732.95㎡ 部分肉処理室、懸肉室（冷蔵庫）　805.464㎡	職員による除草剤散布 敷地内の除草作業委託 樹木の剪定委託 警備保障会社への警備委託
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
周辺環境へ悪影響を与えないような適正な維持管理	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

併設される食肉センターで解体処理されたものを部分肉にし冷蔵、冷凍する施設として昭和55年度しゅん工。、昭和59年10月食肉業者との作業契約解除に伴い業務休止。平成13年7月に提訴された訴訟が平成25年5月に終了したことから解体に向けた準備を開始。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	431	3, 836	2,923	3,276	3,276	2,590	2,590
事業費（直接経費）	（単位：千円）	431	1,246	333	686	686		
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0			
財源内訳 地方債		0	0	0	0			
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0			
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		431	1,246	333	686	686		
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	2, 590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 37	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①		回	計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	施設は稼働していないものの周辺環境へ悪影響を与えないために適正な維持管理が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする必要がある
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が所有管理する施設である
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	職員による除草により雑草の繁茂が抑えられている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする必要がある
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市が所有管理する施設である
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	食肉センターとは隣接しており一体的な管理が考えられる
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	適正な管理を行うためには必要である
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者はいない

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 現在、業務は休止となり使用されておらず再稼働の見込みはない。また、食肉センター訴訟が終了したことにより施設の解体が望ましい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設を解体した場合、跡地利活用の検討が必要。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260572

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　園芸畜産係
課長名	山本　誠
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	食肉センター管理事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	05	—	01	— 07
		事業コード（大−中−小）	04	—	11	— 13

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興
事務事業の目的	休止中の食肉センターの維持管理を適正に行い周辺環境に悪影響を与えないようにする。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	職員による敷地内の除草及び警備保障会社への警備委託		
根拠法令、要綱等	八代市食肉センター条例、八代市食肉センター条例施行規則		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である　2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
食肉センター　敷地面積9,696.01㎡、牛・豚併用と室（旧と室）417.90㎡、小動物専用と室768.10㎡、管理棟201.30㎡	職員による除草剤散布 警備保障会社への警備委託
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
周辺環境へ悪影響を与えないような適正な維持管理	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

大正3年に個人経営施設を当時の宮地村が買収し村営となり、その後八代市への編入により市営となる。昭和55年度小動物（豚）専用と室がしゅんエ、昭和59年10月食肉業者との作業契約解除に伴い業務休止。大動物（牛・豚併用）施設は、平成9年11月「と畜場法施行令」が改正されと畜場が備えるべき構造設備基準を満たすことができず平成12年3月業務を休止。平成13年7月に提訴された訴訟が平成25年5月に終了したことから解体に向けた準備を開始。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	517	5, 170	13,461	2,883	2,883	2,590	2,590
事業費（直接経費）（単位：千円）	517	2,580	10,871	293	293	0	0
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	517	2,580	10,871	293	293		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	2, 590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 37	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	施設は稼働していないものの周辺環境へ悪影響を与えないために適正な維持管理が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする必要がある
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が所有管理する施設である
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	職員による除草により雑草の繁茂が抑えられている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする必要がある
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市が所有管理する施設である
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	食肉流通施設とは隣接しており一体的な管理が考えられる
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	適正な管理を行うためには必要である
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者はいない

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 現在、関係法令の基準を満たさず業務は休止となり使用されておらず業務再開の見込みはない。また、食肉センター訴訟が終了したことにより施設の解体が望ましい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設を解体した場合、跡地利活用の検討が必要。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） H26に解体設計ができているが、H27予算に計上されていない。 H28当初では上げるべき。

別記様式（第５条関係）

No	4260574

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　園芸畜産係
課長名	山本　誠
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	環境保全型農業推進事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	01	— 04
		事業コード（大－中－小）	04	—	11	— 15

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興

事務事業の目的	化学合成肥料や化学合成農薬を低減し、地域の環境のみならず地球環境保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図ることを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動を取り組む農業者に対して、当該営農活動によって発生する追加的なコストを支援する「環境保全型農業直接支払交付金交付事務」
根拠法令、要綱等	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律、環境保全型農業直接支援対策実施要綱等

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
エコファーマー等農業者、生産団体	●環境保全型農業直接支払交付金の交付 化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して国及び県と連携した 直接支援を行う。（支援割合　国：1/2, 県：1/4, 市：1/4） 〇対象となる取組おそびその支援単価（一部例外あり） ・カバークロップの作付（8,000円/10a） ・炭素貯留効果の高い堆肥の施用(4,400円/10a) ・有機農業(8,000円/10a) ・その他地域特認取り組み H26年度 申請件数　9件　取組面積　1370a　補助額(県・市)　548,000円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 減農薬、減化学肥料への取組を推進することで、農業分野の有する環境保全機能を十分に発揮させる。また、消費者への信頼を高め、八代の農産物の市場優位性を高める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

消費者の安全・安心な農産物への関心が高まったことに伴い、持続性の高い農業生産方式を導入し、減農薬や減肥または有機栽培などの環境保全に配慮した農業生産を行う農業生産者が年々増加している。一方で、病害等による収量の減少や品質の低下などのデメリットが懸念されることから、各種交付金等の活用を促し、更なる取組の拡大を図る必要がある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	5, 657	3,698	5,792	9,630	10,130	10,630
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	2,507	548	2,292	6,130	6,630	7,130
財源内訳：国県支出金	0	279	274	1,750	4,630	5,005	5,380
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：一般財源（特別会計→事業収入）	0	2,228	274	542	1,500	1,625	1,750
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	3, 150	3,150	3,500	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 45	0.45	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標：事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	環境保全型農業直接支払交付金申請面積	a	計画	－	1900	1500	2910	－	－
			実績	1525	1418	1370	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	エコファーマー数	減農薬・減化学肥料への取組を促進し、環境保全に配慮した農業生産者としてエコファーマー数を指標とした。	件	計画	－	760	800	820	840	860
					実績	742	780	795	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画において、化学肥料や農薬の使用量低減、生物多様性保全など環境保全効果の高い農業生産方式や営農活動を促進し、持続性のある農業を展開することとしているため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	消費者の農産物に対する安全・安心の意識は高まっている。本事業は消費者ニーズに対応するために環境保全に配慮した農産物を供給する農業者を支援するものであり、今後も継続していく必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の補助要綱等により市町村が実施する事と定められている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果指標であるエコファーマー数は順調に増加している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	環境保全型農業の取組に活用できる補助事業等を広く周知するなど、農業者が環境保全型農業に取り組みやすい環境作りを検討していく必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の補助要綱等により市町村が実施する事と定められている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の補助要綱等に基づき実施する事業である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	申請者数の増加に伴う事務量の増加が見込まれるため、エコファーマーの申請受付事務等の業務においては非常勤職員等による対応も可能であると考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国の補助要綱等に基づき実施する事業である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 地球温暖化の防止や水資源の涵養等の観点から環境保全型の農業の必要性が高まっている。この環境保全型の農業の効果を高めるためには、地域一体となった取組が効果的であることから、新規に取り組む農業者の拡大・促進を図っていくことが重要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	今後は、環境保全型農業直接支払交付金の申請者を団体化することで地域ぐるみでの取り組みの活性化を図る。併せて、環境保全型農業に継続的に取り組むことができるよう、農業者のニーズに応じた支援、事業展開を図っていく。 また、本事業に係る事務については、非常勤職員等を有効に活用しながら、低コストで高い効果が得られるような手法を検討していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260580

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　園芸畜産係
課長名	山本　誠
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	くまもと稼げる園芸産地育成対策事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 04
		事業コード（大－中－小）	15 — 01 — 42

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定

事務事業の目的	園芸農家の経営の安定化を図るため、品質の向上（P）、収量の向上（Q）とコスト削減（C）に効果がある施設・機械、基盤整備等を支援し、農家所得の最大化に向けPQCの最適化を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事業実施要領に基づき補助対象事業費の1／3以内（一部1／2以内）を補助金として交付する。 【事業実施主体】市町村、農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体、農業生産法人 【戦略タイプ】①品質向上対策、②生産力向上対策、③コスト低減対策、④園芸産地販売力強化モデル対策
根拠法令、要綱等	熊本県補助金等交付規則、熊本県くまもと稼げる園芸産地育成対策事業実施要領、等

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（間接補助事務　）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市町村、農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体、農業生産法人	本事業は県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。 計画承認申請→内示→交付申請→交付決定→着工報告→完成報告→しゅん工確認検査→実績報告→交付確定
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 農家経営の安定化、農家所得の最大化に向けたP品質、Q収量の向上、Cコスト削減の最適化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

気象災害の発生、激しい気候変動、農業経営費の増加などにより園芸農家を取り巻く環境は厳しさを増す中で、産地においては農家経営の安定化を図るために、品質や生産量の増大、生産経費の削減を図る取り組みが進められている。
本事業を活用して、品質・収量向上やコスト削減に効果がある施設・機械の導入、基盤整備等が進められたことにより、農家所得の向上や経営の安定化が図られている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	7, 714	18, 327	8,721	51,338	51,338	51,338	51,338
事業費（直接経費）（単位：千円）	7,714	14,827	6,061	47,838	47,838	47,838	47,838
財源内訳　国県支出金	7,714	14,827	6,061	47,838	47,838	47,838	47,838
財源内訳　地方債	0	0	0	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	3, 500	2,660	3,500	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 50	0.38	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	受益戸数	本事業により効果がもたらされる対象者について、受益戸数として設定。	戸	計画	－			42		
					実績	21	49	68	－	－	－
	②	受益面積	本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積として設定。	a	計画	－			2266.4		
					実績	1376.7	4415	4460	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市の基幹産業である農業の経営安定のために必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない ● 少し薄れている 薄れている	社会状況に応じて農業者が必要とする事業メニューが展開されているが、近年、大規模経営を行う個人農家が増加しており、「農家3戸以上の団体」が対象要件となっていることが、このような個人農家が事業を活用するにあたり弊害となっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県の補助要綱等により市町村が実施することと定められている。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	農業者の費用負担の軽減、生産コストの削減など、事業効果が得られている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県の補助要綱等に基づく事業である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助要綱等に基づき実施する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	同上
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	同上
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	同上

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 県の補助要綱等に基づき実施する間接補助事務であるため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 県の補助要綱等に基づき、適正な事務処理に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260577

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農業振興課　園芸畜産係
課長名	山本　誠

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	農業生産総合対策事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05 —	01 —	03
		事業コード（大－中－小）	04 —	11 —	32

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	商業の活性化
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進
事務事業の目的	近年、多様化・高度化している消費者・実需者ニーズに即した農業生産の推進を図るため、農畜産物の高品質・高付加価値化及び低コスト化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に実施することを目的とする。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	国の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事業実施要領に基づき補助対象事業費の1／2以内を交付する。 【事業実施主体】市町村、農業協同組合、農事組合法人、農業生産法人、その他農業者が組織する団体等 【対象要件】①受益農家及び事業参加者が5戸以上、②総事業費が5千万円以上、③投資効率（費用対効果）が1以上見込まれる事業内容であること、等（ただし、①及び②については、熊本県知事特認による要件緩和がある） 【対象施設】生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス）、集出荷貯蔵施設、等		
根拠法令、要綱等	（国）強い農業づくり交付金交付要綱等、（県）熊本県補助金等交付規則等（市）八代市農業関係事業費補助金交付要綱		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（間接補助事務　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市町村、農業団体、農業者の組織する団体等	本事業は国の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。 計画承認申請→内示→交付申請→交付決定→着工報告→完成報告→しゅん工確認検査→実績報告→交付確定
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ・産地競争力の強化（需要に応じた生産量の確保、生産コストの削減、品質の向上、等） ・食品流通の合理化（安全で効率的な市場流通、卸売市場の再編の促進、等）	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

近年、消費・流通構造の変化に伴い、外食産業や流通業界のニーズに国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入農畜産物への急速な代替、農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少、耕作放棄地の増加及び更なる流通効率化の必要性等の問題が顕在化していることから、国において食料・農業・農村基本法に基づき「食料・農業・農村基本計画」が策定され、消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定的供給体制の構築が最重要課題となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	1, 182, 740	1, 655, 581	871,038	259,397	259,397	259,397	259,397
事業費（直接経費）	（単位：千円）	1,182,740	1,648,581	865,438	255,547	255,547	255,547	255,547
財源内訳 国県支出金		1,182,740	1,648,581	865,438	255,547	255,547	255,547	255,547
財源内訳 地方債		0	0	0	0			
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0			
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	7, 000	5,600	3,850	3,850	3,850	3,850
正規職員従事者数	（単位：人）	－	1. 00	0.80	0.55	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	受益戸数	本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した	戸	計画	－			16		
					実績	92	112	66	－	－	－
	②	受益面積	本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積として設定した。	ha	計画	－			5.5		
					実績	62.1	36.3	20.9	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市の基幹産業である農業の経営安定のために必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない ● 少し薄れている 薄れている	社会状況に応じて農業者が必要とする事業メニューが展開されているが、近年、大規模経営を行う個人農家が増加しており、「農家3戸以上の団体」が対象要件となっていることが、このような個人農家が事業を活用するにあたり弊害となっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の補助要綱等により市町村が実施することと定められている。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	農業者の費用負担の軽減、生産コストの削減など、事業効果が得られている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の補助要綱等に基づく事業である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の補助要綱等に基づき実施する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	同上
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	同上
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	同上

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 国の補助要綱等に基づき実施する間接補助事務であるため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	国の補助要綱等に基づき、適正な事務処理に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし